

今後の経済財政運営と2016年後半の経済財政諮問会議の課題

平成 28 年 7 月 13 日

伊藤 元重

榊原 定征

高橋 進

新浪 剛史

今回の参議院選挙を通じて信任の得られた安倍政権の経済財政政策について、今後、アベノミクスをバージョン・アップすることにより、①デフレからの完全脱却、②成長と分配の好循環、③潜在成長率の向上、④財政健全化(2020年度のPB黒字化)といった経済財政政策上の重要課題を着実に実現していくことが重要である。

具体的には、アベノミクスの3本の矢について、経済効果を高める質の高い財政支出の実現や成長戦略の更なる取組強化等を通じて、より強力な「矢」とすることに加え、金融政策・財政政策・構造改革の相互のシナジー効果、官と民・国と地方の相互のシナジー効果を最大限発揮することを通じて、バージョン・アップする必要がある。

1. 今後の経済財政運営の基本的考え方

国際経済情勢の不透明性が高まっている中、消費税率引上げ延期の期間を最大限活用し、以下の取組を通じて、経済財政政策上の課題を実現していく必要がある。

【経済財政運営の基本的取組方針】

- 短期的には、金融資本市場の急変動の影響に適切に対処するとともに、デフレに再び陥らないよう内需の下支えをするなど、世界経済の下方リスクに万全の備えを講じるべき。
- 成長力を強化する規制改革等の構造改革(投資喚起や雇用の質の改善、イノベーションの活性化等)とともに、可処分所得を継続的に拡大し潜在需要を顕在化させる政策を重点的に推進すべき。
- また、世界一ビジネスしやすい環境整備に向け取組を加速するとともに、世界の貿易・投資活動の活性化・自由化に向け、サミット議長国として、TPP、日EU・EPA等を牽引していくべき。

【2つの重点課題：消費と設備投資の喚起、潜在成長力の引上げ】

- 高水準の企業収益や雇用所得環境が改善する中であって、国民や企業が日本経済の将来への不安・備えから貯蓄や内部留保を優先し、消費と設備投資には力強さが欠けている。可処分所得を引き上げ、国民生活の質を徹底して改善していくとともに、潜在成長力を引き上げるイノベーション創出に最大限注力すべき。
- 民需主導の持続的成長を目指す中、現時点では補正予算を含む財政出動を必要としている状況を踏まえれば、中長期視点に立ち、潜在成長力を引上げ、潜在需要を喚起するなど民需を拡大していく財政支出に重点化すべき。

【重点課題の克服に向けての取組】

- 3本の矢の活用に当たっては、これまでの延長線で行き届くのではなく、予算・税制及び

構造改革を一体として推進するほか、現下の低金利状況を活用する等、シナジーを活かして大胆に取り組むべき(マイナス金利を活用した投資促進、規制改革と財政政策を連携させた潜在需要の喚起等)。

- その推進に当たっては、経済財政諮問会議は経済財政政策の司令塔として、産業競争力会議、総合科学技術・イノベーション会議、規制改革会議等の関連会議と「克服すべき課題」を共有し、その解決に向け、連携して取り組むべき。
- 見える化やインセンティブ改革等への取組を強化し、国民各層や地方自治体を巻き込んで、公的分野の産業化、公的サービスの向上等の「歳出改革」を推進すべき。

2. 経済対策の考え方と重点事項

こうした基本的考え方を踏まえ、経済対策について、下記(1)の考え方の下、(2)に掲げる重点事項を中心に、早急に取り組むべき。

(1) 経済対策の考え方

- 経済対策については、内需を支える観点に立ち、足下のGDPギャップ(1-3月期:5~6兆円程度)及びその後の英国のEU離脱問題の影響に留意しつつ、当面の需要喚起にとどまらず、民需主導の持続的な経済成長と一億総活躍社会の着実な実現に資する、効果の高い施策や「未来への投資」を中心とすべき。
- 財源については、赤字国債には依存しないことが望ましいが、質の高い政策の実現に必要な場合には、これまでの前例にとらわれることなく特会等を含めて財源確保を行い、政策を推進すべき。
- なお、一億総活躍社会の構築に向けた保育士・介護人材の処遇改善及び施設運営費等に係る経費については、今後、継続的に予算が必要となることから基本的に平成29年度当初予算にも計上すべき。

(2) 重点事項

- デフレ脱却に向けた動きの加速と一億総活躍社会の構築による成長と分配の好循環の実現
 - ー 子育て・健康・働き方改革の一体的推進(多子世帯支援、被用者保険の更なる適用拡大に向けた検討や就労調整(106万円の壁等)への対応について必要に応じた充実・強化、国家公務員から率先して取り組む配偶者の働き方に中立的な配偶者・家族手当の見直し、予防・健康サービス・子育て関連の需要の喚起等)
 - ー 最低賃金の引上げ。それを支える中小企業の生産性向上支援策等
- 成長に向けた21世紀型のインフラ投資、潜在成長力の強化
 - ー インバウンド需要への対応強化(クルーズ船向け港湾施設等の観光インフラ整備等)
 - ー 農林水産物・食品の輸出促進
 - ー 第四次産業革命・Society5.0の実現による需要創造と生産性革命、中小企業の経営強化・生産性向上
 - ー 「官民戦略プロジェクト10」の前倒し、PPP・PFIの推進、下水道・上水道等のインフラ集約・更新の加速、防災拠点の耐震化など防災・安全対応の強化、教育のIT化環境の整備等
- 経済の下振れリスクへの万全な対応、英国のEU離脱問題への対応

- － 金融資本市場の急変動の影響への適切な対処、中小企業の取引条件・資金繰り等への万全な対応
- － 潜在需要の顕在化(バリアフリー化、住宅リフォーム・既存住宅市場の整備、自動車への歩行者衝突回避ブレーキの標準装備化、全国規模のセールスイベントの実施等)
- － 自由貿易の強力な推進、世界経済の下支え(JBIC等による資金供給等)

3. 国民生活の質の向上と可処分所得の拡大～「子育て・健康・働き方改革」の一体的推進～

国民生活の中核にある「子育てと健康」に焦点を当て、その質を高めていく取組を強化する中で、社会保障や税制面から所得再分配の流れを変えていくとともに、「子育てと健康」を支える所得や働き甲斐の向上を、働き方改革を通じて実現すべき。

- 楽しく安心して子どもを産み育てられる環境、生産性の高い働き方・健康的で働き甲斐のある働き方、健康寿命の伸延を一体的に推進すべき。
- 具体的には、①少子化対策、出産・子育ての負担を軽減する取組みの推進、多様な子育てサービスの創出、空き家の活用、②働きすぎの抑制、健康的な就労環境の整備、正規・非正規の格差是正、職業訓練等人的投資の拡充等、③健康サービスや重症化予防の強化、高齢者の就労・社会参加促進、在宅医療の在り方の検討等を通じて、国民生活の質の向上と可処分所得の拡大につなげるべき。
- 可処分所得の拡大に向けて、1000 円に向け、最低賃金を着実に引き上げていくべき。また、来春の春季労使交渉においても継続的な賃上げが実現するよう、官民で協力し、環境整備していくべき。

4. 潜在成長力を引き上げるためのイノベーションの活性化

- 潜在成長力を引き上げるため、構造改革の推進とともに、予算・税制面からの対応を一体として講ずべき。
- 経済財政諮問会議と総合科学技術・イノベーション会議の下に設置された「経済社会・科学技術イノベーション活性化委員会」を中心に、民間資金をテコに研究開発投資等を拡大するとともに、イノベーションを活性化するよう具体的制度改革を検討すべき。

5. 600兆円経済と2020年度の財政健全化目標の達成の双方の実現に向けて

- 引き続き「経済再生なくして財政健全化なし」を基本とし、経済・財政一体改革を着実に推進すべき。また、改革工程表に掲げられた社会保障の給付と負担の適正化に向けた取組についての検討を進め、所要の制度改革措置を講ずべき。
- 「アベノミクス成果」の活用の仕組みを具体化し、一億総活躍社会の実現等に向け、保育士・介護人材の処遇改善等、継続的な対応が必要となる経費を当初予算で確保すべき。
- 2019年10月への消費税率引上げ延期を踏まえ、社会保障の充実の優先順位を検討すべき。また、「経済・財政再生計画」における2018年度のPBの目安(▲1%程度)について、2017年度予算の姿も見極めつつ、過度な歳出抑制にならぬよう、消費税率再引上げの2019年10月への延期の影響について点検・適切な対応を行うべき。

2016 年後半の経済財政諮問会議の主な課題について

1. デフレからの完全脱却

- 金融政策、物価等に関する集中審議における経済・物価動向の点検
- 経済対策のフォローアップ

2. 国民生活の質の向上と可処分所得の拡大～「子育て・健康・働き方改革」の一体的推進～

- 「子育て・健康・働き方改革」の一体的推進
 - － 少子化対策の強化、出産・子育ての負担を軽減する取組み・多様なサービスの推進、空き家の活用
 - － 働きすぎの抑制、健康的な就労環境の整備、正規・非正規の格差是正、職業訓練等人的投資の拡充等
 - － 健康サービスや重症化予防の強化、高齢者の就労・社会参加促進、在宅医療の在り方
- 1000 円に向けた最低賃金の着実な引上げ、来春の春季労使交渉での継続的な賃上げ実現に向けた官民協力
- 国家公務員の配偶者手当について働きたい人が働ける仕組みへの見直し
- 130 万円(本年 10 月から大企業では 106 万円)の壁を越えて働こうとする短時間労働者へのキャリアアップ助成金の活用状況の検証、必要に応じた充実・強化策の検討

3. 潜在成長力を引き上げるためのイノベーションの活性化

- 潜在成長力を引き上げるための、構造改革、予算・税制面からの対応の一体的推進
 - － 官民連携の優良事例の横展開、インセンティブ設計の強化
 - － 観光・農業の活性化、効率的かつ経済効果の高いインフラ整備(PPP・PFIの推進、ICTとデータを活用したインフラ整備(スマート・インフラ)等)
- 「経済社会・科学技術イノベーション活性化委員会」を中心にイノベーションの活性化に向けた多様な民間資金の導入拡大策を具体化
 - － 官民連携の優良事例の横展開、民間資金拡大に向けた具体的取組み等
 - － 民間資金拡大に向けたインセンティブ設計の強化

4. 600 兆円経済と 2020 年度の財政健全化目標の達成の双方の実現

- 経済・財政一体改革の着実な推進
 - － 社会保障関係費、科学技術、文教等の予算に係るPDCAサイクルの確立と見える化の徹底を通じた横展開の推進・拡大
 - － 地方の裁量度の高い国庫支出金へのパフォーマンス指標の設定
 - － 社会保障の工程表の着実な実施
- 当初予算における「アベノミクスの成果」の活用の仕組みの具体化
- 2019 年 10 月への消費税率引上げ延期を踏まえた、社会保障の充実の優先順位の検討、2018 年度のPBの目安の点検・適切な対応

等

今後の経済財政運営と
2016年後半の経済財政諮問会議の課題
(参考資料)

平成28年7月13日

伊藤 元重

榊原 定征

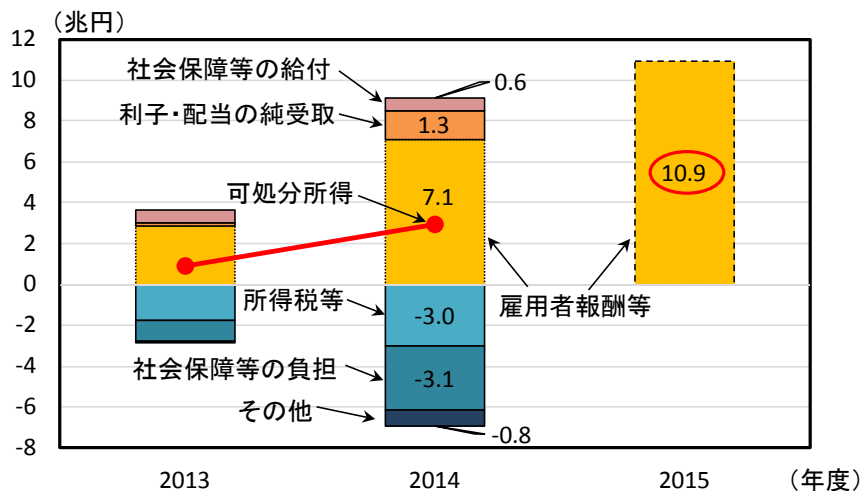
高橋 進

新浪 剛史

国民生活の質の向上と可処分所得の拡大の重要性

- 家計の雇用者報酬等は2012年度から2015年度までの3年間に約11兆円増加した(図表1)。可処分所得も増加しているとみられる。その一方で、その期間に、消費税率引上げ負担(3年間で約8兆円増)や社会保険料負担(3年間で約5兆円増)等も上昇していることに留意が必要である。
- 所得環境の改善の中、消費に力強さを欠いている大きな要因として、39歳以下の若者世代での消費抑制、60~64歳等の第二の人生を歩みだしている世代の可処分所得の低下といった、世代ごとの所得環境や給付と負担のバラツキがあげられる。マクロ経済全体で持続的な所得増加を実現すると同時に、若年世代にとっての負担感の軽減、60代前半世代の先行き不安感の解消等、きめ細やかな「子育て・健康・働き方改革」の一体的推進が重要である。

図表1. 家計の可処分所得(対2012年度)



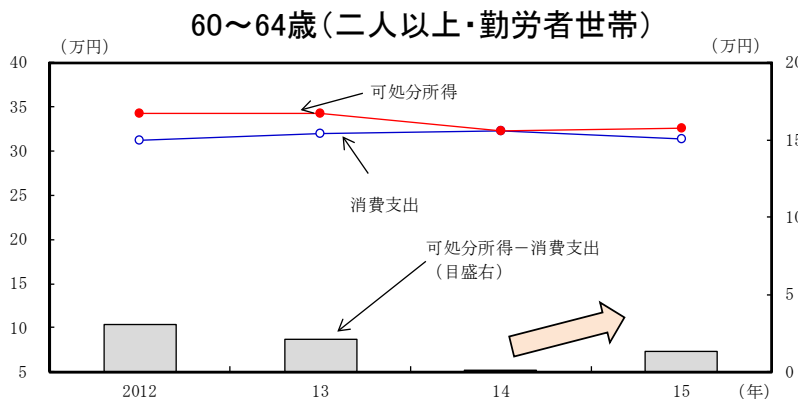
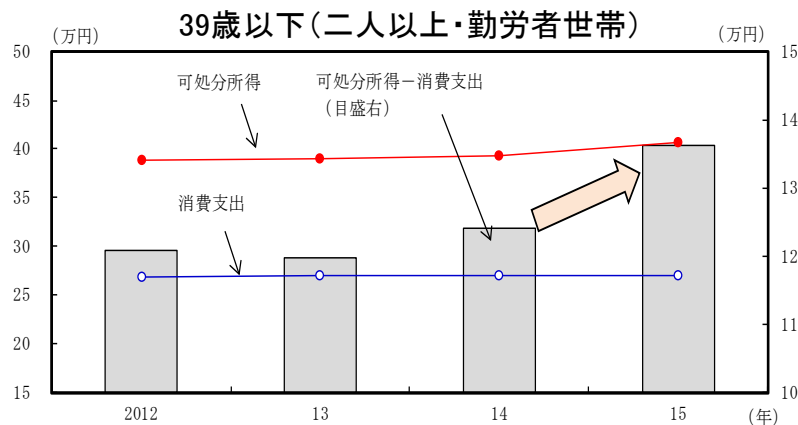
(備考)内閣府「国民経済計算」により作成。雇用者報酬等は自営業者の所得等を含む。社会保障等の給付は社会扶助給付等の狭義の社会保障給付以外の給付を含む。2015年度の雇用者報酬等は2016年1-3月期 2次速報値の雇用者報酬による。

図表3. 最低賃金引上げの効果(試算)

最低賃金の引上げ幅	賃金が上昇する労働者	総雇用者所得の増加額
24円引上げ	約400万人	約1,100~1,300億円

(備考)
 1. 厚生労働省「地域別最低賃金改定状況」、「平成26年賃金構造基本統計調査特別集計」、総務省「労働力調査」により作成。
 2. 最低賃金を24円引き上げた場合の効果は、最低賃金をそれぞれ20円、30円引上げた場合の効果を加重平均することにより算出。総雇用者所得への影響の下限は、最低賃金以下の労働者の時給が最低賃金の引上げ額と同額上昇すると仮定した場合。上限は下限に加えて、最低賃金で働いていた労働者が最低賃金+20円~40円(20円引上げの場合)又は最低賃金+30~50円(30円引上げの場合)の時給給に2:1:1の割合で移動した場合。

図表2. 年齢階級別の世帯の可処分所得と消費
 ~子育て世代、60~64歳高齢者の消費は力強さに欠ける~



(備考)総務省「家計調査」により作成。いずれも名目値。

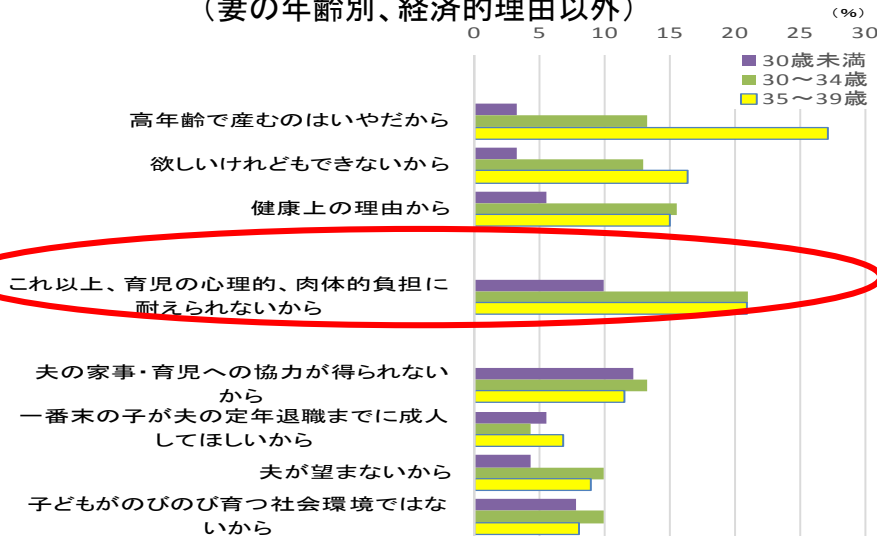
「子育て・健康・働き方改革」の一体的推進: ① 出産・子育ての負担軽減

- 楽しく安心して子どもを産み育てられる環境、生産性の高い働き方・健康的で働き甲斐のある働き方、健康寿命の伸延を一体的に推進すべき。
- 出産・子育てに関する親の負担を軽減するということを、出産から子育て・学校生活を通じて徹底して推進すべき。これまでの少子化・子育て支援の取組の推進に加え、保育所や学校の慣行・慣習等の面で、保護者の負担となっている点につき、規制改革会議等と協力して課題を収集するなど、関係府省と協力して早急に改善を図るべき。

(例)

- 無痛分娩の普及率はフランス約80%、日本は3%と言われるが、子どもをもつことのハードルになっていないか。(産科麻酔医の不足など、普及を阻む課題の検討)
- 保育園での「使用済みおむつ」について、自治体や保育施設によっては保護者がおむつを持参し、自宅に持ち帰ることとされているが、フランスではそうした「毎日の持ち物」などの負担がない(実態把握および課題の検討)
- 父親の育児参加の促進(フランスは子が4か月になるまでに約2週間の父親休暇(父親休暇の取得率7割)。日本では育児休暇が取りづらい、子供の送迎を容易にするフレキシブルな職場環境の実現が困難となっていないか等)

図表4. 理想子ども数を持たない理由
(妻の年齢別、経済的理由以外)



図表5. 使用済みオムツの持ち帰りについて(文京区の例)

【区民の声「認可保育園オムツの持ち帰りについて」(2013年4月受付)】

区の認可保育園では、乳幼児がその日使用したオムツを持ち帰ることになっているが、非常に不衛生であり、保育士、父母ともに負担が多い。特に夏場は臭いもひどく、持ち帰る時に臭いが発生している状態です。区内の認証保育園や一部の私立の認可保育園ではオムツは業者に回収を依頼し、持ち帰りはないと聞きます。区の認可保育園もオムツの回収を業者に委託してもらいたい。

【区の考え方】

使用済みオムツの回収を業者に依頼するためには、オムツから汚物を取り除いておくことが必要となり、保育士が保育時間の中で個々の処理に対応することは困難な状況です。また、園内で汚物処理の機会を増やすことは、感染症の拡大につながる恐れもあることから、現在のところ業者への回収委託は考えておりません。

なお、保護者の方に、保育園での排泄の量や便の状態などを実際に確認していただくことは、お子さんの体調の把握や、かかりつけ医への受診が必要かどうかの判断材料になりますので、使用済みオムツの持ち帰りにご理解とご協力を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

(備考) 枠内フランスの事例は在仏のジャーナリスト高崎順子氏へのヒアリングおよび各種資料に基づく。
図表4: 国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査(2010年)」より作成。対象は予定子ども数が理想子ども数を下回る初婚どうしの夫婦。予定子ども数が理想子ども数を下回る夫婦の割合は32.7%。なお、経済的理由、特に「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」という理由が最も多く、全体で60.4%。
図表5: 文京区ホームページより作成

「子育て・健康・働き方改革」の一体的推進：②健康、③働き方

- また、働きすぎの抑制、健康的な就労環境の整備、正規・非正規の格差是正、職業訓練等人的投資の拡充等、健康サービスや重症化予防の強化、高齢者の就労・社会参加促進、在宅医療の在り方等を通じて、国民生活の質の向上と可処分所得の拡大につなげるべき。

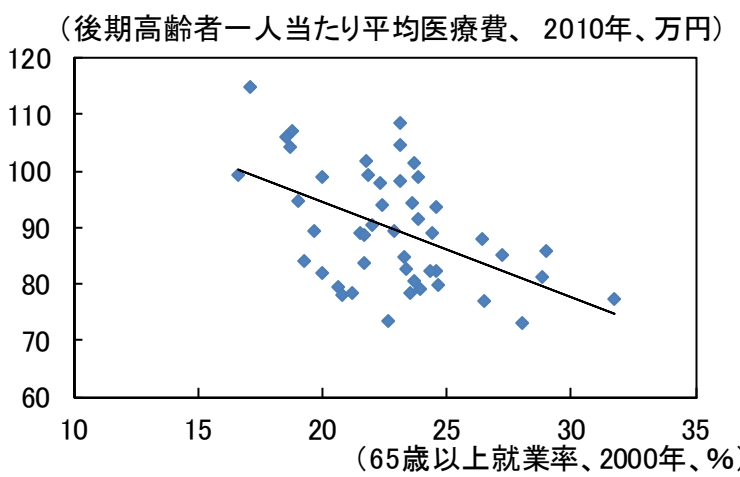
図表6. 働き方改革

～健康リスクが高まるほど、生産性損失割合が大きい～



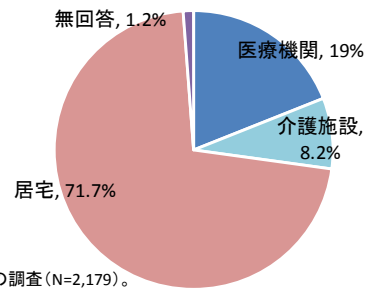
図表8. 高齢者の就業と医療費

～就業率が高いほど医療費は低い傾向～



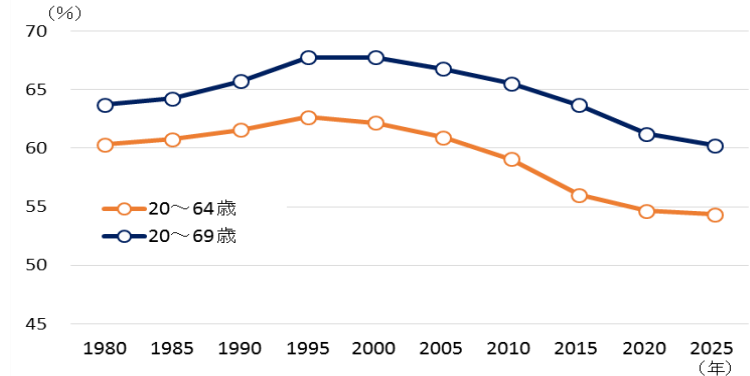
図表9. 在宅医療に関する国民のニーズ

～末期がんの場合、人生の最終段階を自宅で過ごしたい者は7割～
終末期を過ごしたい場所(2013年調査)



一般国民への調査(N=2,179)。
医療介護従事者への調査では、居宅を希望する者が医師87.7%、看護師92%、介護職員85.7%

図表7. 69歳まで生産年齢とみなした場合の生産年齢人口



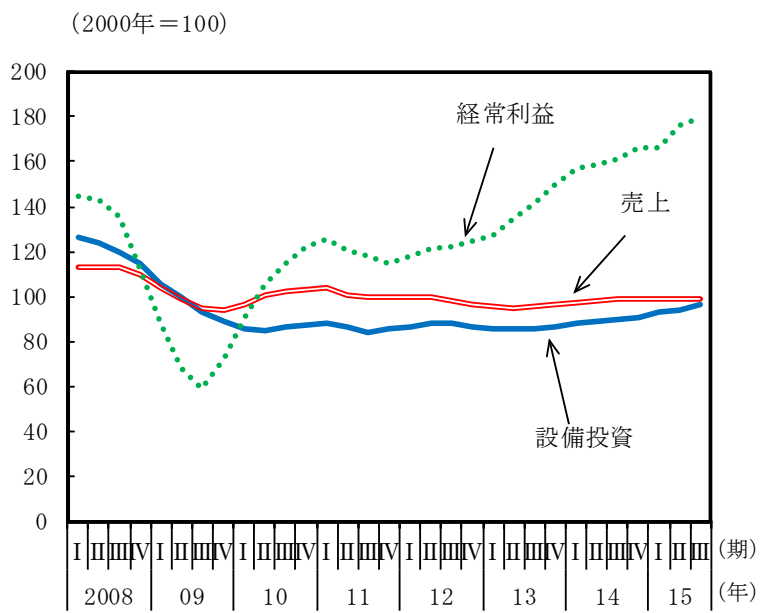
(備考)

図表6: 内閣府経済・財政一体改革推進委員会シンポジウム(2016年6月16日古井祐司委員プレゼン資料)および東京大学政策ビジョン研究センター健康経営ユニット資料により抜粋
図表7: 国立社会保障・人口問題研究所より作成、2015年以降は推計(出生中位・死亡中位)。 図表8: 内閣府「平成26年度年次経済財政報告」より抜粋
図表9: 厚生労働省「人生の最終段階における医療に関する意識調査報告書」(2014年3月)より作成

設備投資・研究開発投資等の喚起

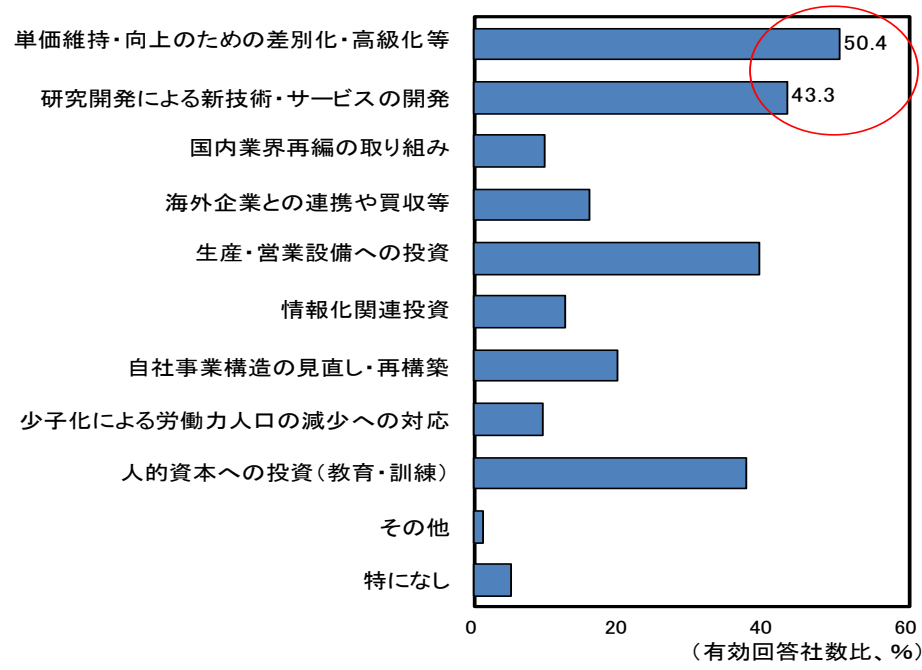
- 日本の企業行動をみると、設備投資の動向は、経常利益よりも売上に連動している(図表10)。設備投資を10兆、20兆円と今後増やしていくためには、企業経営者が今後もっとも重要と考えている「差別化・高級化」や研究開発への投資による「新技術・サービスの開発」をより大胆に推進し、「設備投資と売上・利益の好循環」を構築することが不可欠となる。
- 設備投資の多くの割合が老朽化した設備の維持・補修等にあてられている現状を踏まえると、経済財政諮問会議と総合科学技術・イノベーション会議の下に設置された「経済社会・科学技術イノベーション活性化委員会」を中心に、民間資金をテコに研究開発投資等を拡大するとともに、イノベーションを活性化するよう具体的制度改革を検討すべき。

図表10. 企業収益、売上と設備投資の関係



(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。全規模全産業の値。設備投資はソフトウェアを含む。
2. 後方4四半期移動平均。

図表11. 成長・競争力強化に向けた取組として今後重要性が増すと考えられる施策



(備考) 1. 日本政策投資銀行「企業行動に関する意識調査結果(2015年6月)」設備投資計画調査特別アンケートにより作成。
2. 対象は大企業。
3. 最大3つまでの複数回答。